

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法による減価償却を実施している。ただし、建物、什器備品のうちソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職手当引当金 就業規程に基づく職員の期末要支給額を計上している。

賞与引当金 賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	814,310,000	0	△68,610,000	745,700,000
定期預金	0	0	0	0
普通預金	30,740,000	0	0	30,740,000
小 計	845,050,000	0	△68,610,000	776,440,000
特定資産				
退職給付引当資産	32,106,150	0	△5,798,900	26,307,250
基本財産準備金積立資産	60,000,000	0	0	60,000,000
減価償却積立資産	139,540,605	0	△4,570,536	134,970,069
(施設建替資金積立資産)	(70,000,000)	(0)	(0)	(70,000,000)
小 計	231,646,755	0	△10,369,436	221,277,319
合 計	1,076,696,755	0	△78,979,436	977,717,319

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	745,700,000	(20,000,000)	(725,700,000)	—
定期預金	0	(0)	(0)	—
普通預金	30,740,000	(0)	(30,740,000)	—
小 計	776,440,000	(20,000,000)	(756,440,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	26,307,250	—	—	(26,307,250)
基本財産準備金積立資産	60,000,000	(0)	(60,000,000)	—
減価償却積立資産	134,970,069	(0)	(134,970,069)	—
(施設建替資金積立資産)	(70,000,000)		(70,000,000)	—
小 計	221,277,319	(0)	(194,970,069)	(26,307,250)
合 計	977,717,319	(20,000,000)	(951,410,069)	(26,307,250)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	153,427,100	64,465,235	88,961,865
建物付属設備	35,423,296	34,121,012	1,302,284
構 築 物	34,518,872	34,300,369	218,503
車両運搬具	49,882,186	43,572,660	6,309,526
什器備品	11,927,140	9,566,237	2,360,903
ソフトウェア	9,942,266	2,209,098	7,733,168
合 計	295,120,860	188,234,611	106,886,249

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	700,000,000	533,750,000	166,250,000
神戸市債	300,000,000	211,950,000	88,050,000
合 計	1,000,000,000	745,700,000	254,300,000

6. 重要な後発事象

該当する事項はなし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,839,000	0	1,732,000	0	9,107,000
退職給付引当金	32,106,150	0	5,798,900	0	26,307,250